

「平成23年度 地域別最低賃金改定による パート・アルバイトの募集時時給への影響について」

平成23年10月19日発表
株式会社アイDEM 人と仕事研究所

～ 平成23年度改定で最も影響を受ける地域は大阪府で、
約19%の賃金データが最低賃金を下回る ～

▼平成23年度の改定による影響が大きい“地域”

平成23年度改定で、最も影響を受ける地域は大阪府となった。

引上げ額が比較的小さい地域においても、改定額が750円を超える地域(京都府)は大きな影響を受けている。

大阪府	・・・18.66%
神奈川県	・・・17.67%
京都府	・・・14.20%
東京都	・・・9.87%

※改定以前の賃金データを今年度改定額と比較。どの程度のデータが最低賃金額を下回るか集計した。

▼平成23年度の改定による影響が大きい“産業”

上記、改定による影響が大きい地域では最低賃金を下回った賃金データのうち、5割以上が『卸売・小売・飲食業』となった。

最低賃金を下回った賃金データのうち、『卸売・小売・飲食業』が占める割合は

大阪府	・・・71.06%
京都府	・・・63.79%
神奈川県	・・・54.20%
東京都	・・・56.91%

株式会社アイDEM

〒160-0022 東京都新宿区新宿 1-4-10 アイDEM本社ビル

＜お問い合わせ＞ 広報担当／望月・濱道 電話 03-5269-8718 kouhousitu@aidem.co.jp

＜調査担当＞ 人と仕事研究所／岸川

毎年、10月前後に改定される地域別最低賃金は、パート・アルバイトの募集時の賃金に、どの程度の影響を与えているのか。これを調べるため、改定年の1月～5月のパート・アルバイトの募集時時給額を、当該年度に改定された地域別最低賃金額と比較した。

1. 地域別 概況（平成23年度改定における）

当社発行の新聞折り込み求人広告『しごと情報アイテム』発行エリアにおける、平成23年1月～5月の募集時賃金データを地域別に見たところ、改定後の最低賃金額を下回る賃金額での募集割合（以下、改定影響率）が高かった地域は、大阪府（18.66%）、神奈川県（17.67%）、そして京都府（14.20%）、東京都（9.87%）となった（表1）。

京都府においては、最低賃金引き上げ額が2円と、その他の地域に比べ小幅にも関わらず、改定影響率が14.2%と大きくなっている。

パート・アルバイトにおける募集時時給額は、50円単位で設定する企業も多い。京都府ではここ数年、最低賃金額が700円～749円の範囲であったため、募集時の時給額は750円台の分布が多くなっていた。

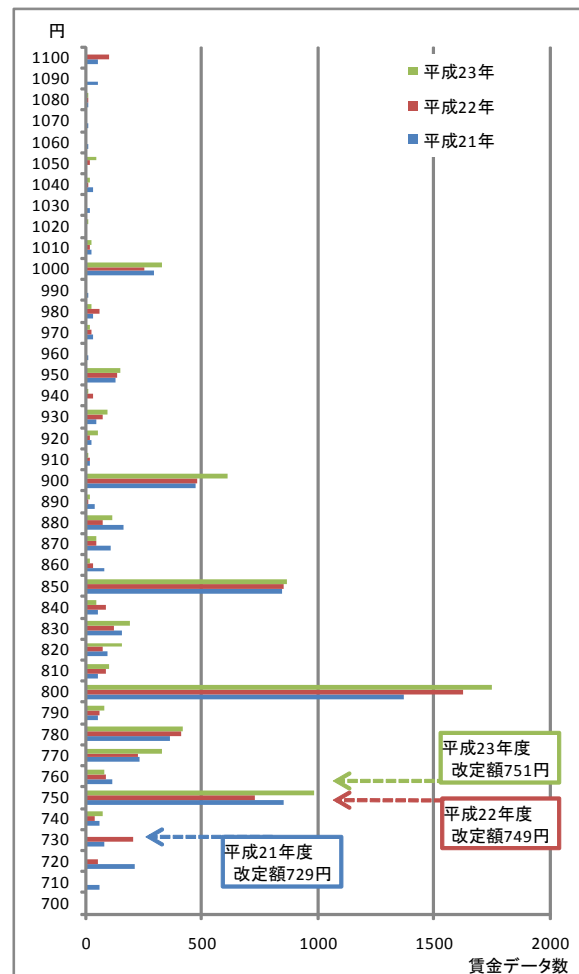
平成23年度の改定では、最低賃金が749円から2円引き上がり751円となったため、募集時時給を750円に設定していた多くの賃金データが、最低賃金を下回る結果となったことが見てとれる（図1）。

図1 京都府の募集時時給（パート・アルバイト）分布（10円単位）

表1 地域別最低賃金がパート・アルバイトの募集時時給に与える影響度合

	平成23年改定額 ()は昨年度からの 引上げ額	改定影響率※
東京都	837円(16円)	9.87%
神奈川県	836円(18円)	17.67%
埼玉県	759円(9円)	6.28%
千葉県	748円(4円)	1.10%
茨城県	692円(2円)	1.04%
群馬県	690円(2円)	1.64%
栃木県	700円(3円)	0.49%
静岡県	728円(3円)	1.38%
滋賀県	709円(3円)	0.85%
京都府	751円(2円)	14.20%
大阪府	786円(7円)	18.66%
兵庫県	739円(5円)	2.84%
奈良県	693円(2円)	0.71%
和歌山県	685円(1円)	2.57%
福岡県	695円(3円)	5.85%

※改定影響率：平成23年1月～5月賃金データのうち改定後の最低賃金を下回る割合



※0～9単位で集計。例：700は、700～709円

一方、最も改定影響率の高かった大阪府においては、779円から786円で7円の引上げ額となっている。京都府のように募集時時給額の設定が多い50円単位の時給額を超える引上げとはなっていない。

大阪府の募集時時給の分布をみると(図2)、平成21年に750円を超える引上げが行われた後は、改定された最低賃金額と同水準に分布が多くなる傾向がある。

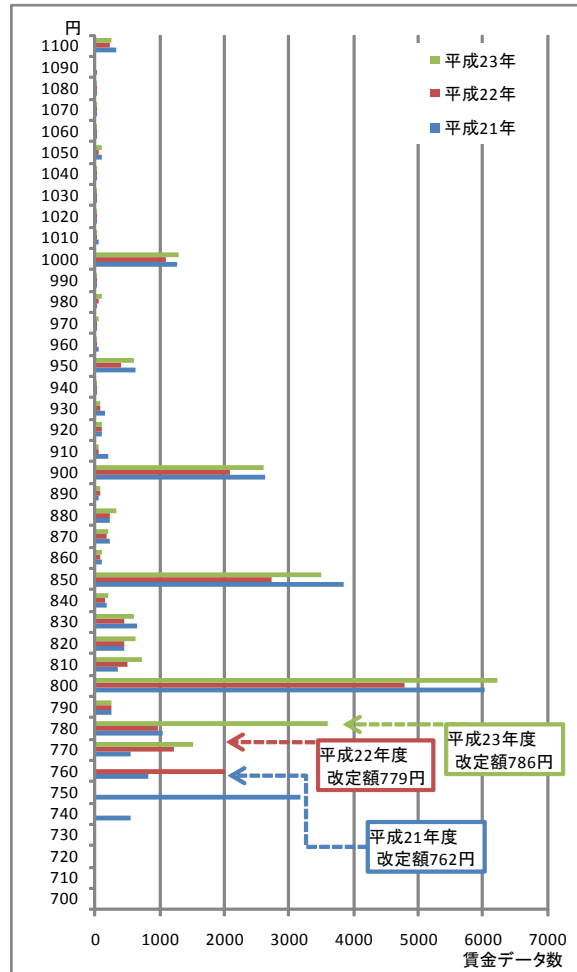
平成21年度最低賃金額 762円に改定

→ 平成22年の募集時時給分布 760、770円台が上昇

平成22年度最低賃金額 779円に改定

→ 平成23年の募集時時給分布 780円台が上昇

図2 大阪府の募集時時給(パート・アルバイト)分布 (10円単位)



2. 産業別 集計結果 (平成23年度改定における)

平成23年度の地域別最低賃金額の改定で、影響度合いの大きいと思われる地域について、産業別の集計を行った(表3、表4)。

最も改定影響率が高かった産業は、大阪府が「卸売・小売・飲食業」で31.71%、京都府が「卸売・小売・飲食業」で18.79%、神奈川県が「卸売・小売・飲食業」で28.32%、東京都が「製造業」で23.54%だった(表2)。

また各地域において、最低賃金額未達となった賃金データに占める割合を産業別に見たところ、最も大きかった産業はすべての地域で「卸売・小売・飲食業」となり、その割合は50%を超えている(表3)。

各地域において、パート・アルバイト比率が高いと言われる小売業、飲食業に、大きな影響が出ている。

産業別の状況

表2 産業別 募集時時給額の平均値と 最低賃金額を下回る賃金データの割合

	大阪府		京都府		神奈川県		東京都	
	平均値 (円)	最低賃金額未 満賃金データ	平均値 (円)	最低賃金額未 満賃金データ	平均値 (円)	最低賃金額未 満賃金データ	平均値 (円)	最低賃金額未 満賃金データ
産業計(表未掲載産業含む)	946	18.66%	892	14.20%	1,017	17.67%	1,034	9.87%
製造業	849	16.71%	856	10.08%	906	21.48%	902	23.54%
運輸通信業	874	6.31%	928	1.20%	937	6.56%	919	17.00%
卸売・小売・飲食業	904	31.71%	838	18.79%	940	28.32%	980	13.13%
不動産業	843	11.61%	818	4.97%	883	22.72%	957	6.10%
サービス業	1,013	8.35%	969	11.18%	1,098	10.83%	1,103	6.38%

表3 賃金データの産業別構成比

	大阪府		京都府		神奈川県		東京都	
	全数	最低賃金額未 満賃金データ	全数	最低賃金額未 満賃金データ	全数	最低賃金額未 満賃金データ	全数	最低賃金額未 満賃金データ
産業計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
製造業	6.34%	5.68%	6.81%	4.83%	4.42%	5.37%	1.45%	3.47%
運輸通信業	3.59%	1.21%	4.47%	0.38%	4.64%	1.72%	1.24%	2.14%
卸売・小売・飲食業	41.80%	71.06%	48.20%	63.79%	33.81%	54.20%	42.75%	56.91%
不動産業	3.18%	1.98%	2.44%	0.85%	4.96%	6.38%	6.35%	3.93%
サービス業	43.54%	19.50%	37.57%	29.57%	51.50%	31.56%	47.21%	30.51%
その他の産業	1.55%	0.57%	0.51%	0.57%	0.67%	0.76%	0.98%	3.04%

※パート・アルバイトの募集時時給額についての集計

※集計期間は平成23年1月～5月 最低賃金額は平成23年度改定額を基準に算出

3. 時系列 集計結果

地域別最低賃金の改定影響率を時系列で見ると、産業計で10%を超える影響率が続いている地域は、大阪府(3年連続)、神奈川県(2年連続)となっている。

また、公益委員会見解でAおよびBランクにランク分けされた都道府県のうち(※)、最低賃金額が750円を超える地域で、影響が高くなる傾向が見られる(表3, 4)。

※各都道府県の地域別最低賃金は、経済実態に応じたA～Dの4ランク別に、公益委員会より引上げの目安が出されている。

さらに、募集時平均時給額および地域別最低賃金の“地域差”について、平成21年1月～5月において募集時平均時給額が最も高かった東京都(Aランク)と最も低かった福岡県(Cランク)を時系列で比較をした。

募集時平均時給は、平成20年当時179円の差が、平成23年では236円の差に拡大。地域別最低賃金額は、平成20年度改定当時91円の差が、平成23年度改定では142円の差に拡大。と、地域別最低賃金額、募集時平均時給額ともに格差が拡大している結果となった(表5、図3)

表3 地域別最低賃金 改定影響率の推移 東日本

	平成20年1～5月		平成21年1～5月		平成22年1～5月		平成23年1～5月		
	平均値 (円)	平成20年度 改定影響率	平均値 (円)	平成21年度 改定影響率	平均値 (円)	平成22年度 改定影響率	平均値 (円)	平成23年度 改定影響率	
東京都A	各年度の最低賃金改定額	766円(27円引上げ)		791円(25円引上げ)		821円(30円引上げ)		837円(16円引上げ)	
	産業計(表未掲載産業含む)	985	2.12%	1,011	2.26%	1,019	10.70%	1,034	9.87%
	製造業	912	3.96%	910	2.17%	902	21.99%	902	23.54%
	運輸通信業	985	0.72%	962	3.05%	959	16.84%	919	17.00%
	卸売・小売・飲食業	948	2.25%	957	3.23%	974	13.06%	980	13.13%
	不動産業	982	2.20%	979	0.67%	962	6.69%	957	6.10%
サービス業	1,047	1.93%	1,089	1.35%	1,078	8.41%	1,103	6.38%	
神奈川県A	各年度の最低賃金改定額	766円(30円引上げ)		789円(23円引上げ)		818円(29円引上げ)		836円(18円引上げ)	
	産業計(表未掲載産業含む)	971	4.60%	1,013	4.56%	997	16.59%	1,017	17.67%
	製造業	894	6.16%	896	6.79%	896	23.91%	906	21.48%
	運輸通信業	1,001	1.75%	983	0.87%	936	11.80%	937	6.56%
	卸売・小売・飲食業	912	7.08%	937	7.02%	920	22.06%	940	28.32%
	不動産業	898	0.93%	899	2.31%	881	22.39%	883	22.72%
サービス業	1,054	2.15%	1,102	2.64%	1,092	10.72%	1,098	10.83%	
埼玉県B	各年度の最低賃金改定額	722円(20円引上げ)		735円(13円引上げ)		750円(15円引上げ)		759円(9円引上げ)	
	産業計(表未掲載産業含む)	903	2.12%	952	2.37%	951	2.01%	975	6.28%
	製造業	864	2.55%	858	6.57%	846	2.79%	859	10.75%
	運輸通信業	888	0.48%	880	0.45%	878	0.72%	897	3.90%
	卸売・小売・飲食業	880	2.79%	906	3.41%	935	2.90%	918	9.40%
	不動産業	860	1.10%	854	1.64%	852	1.79%	851	6.86%
サービス業	968	1.22%	1,042	0.86%	1,018	0.86%	1,070	2.62%	
千葉県A	各年度の最低賃金改定額	723円(17円引上げ)		728円(5円引上げ)		744円(16円引上げ)		748円(4円引上げ)	
	産業計(表未掲載産業含む)	925	1.36%	936	0.17%	951	2.37%	951	1.10%
	製造業	868	1.19%	883	0.00%	858	4.98%	865	1.82%
	運輸通信業	903	0.25%	927	0.00%	938	0.29%	933	0.36%
	卸売・小売・飲食業	894	1.91%	899	0.18%	915	3.91%	913	2.26%
	不動産業	915	0.44%	882	0.51%	854	1.31%	879	0.20%
サービス業	985	0.64%	1,004	0.17%	1,014	0.64%	1,003	0.10%	
茨城県B	各年度の最低賃金改定額	676円(11円引上げ)		678円(2円引上げ)		690円(12円引上げ)		692円(2円引上げ)	
	産業計(表未掲載産業含む)	843	0.80%	908	0.10%	889	1.02%	885	1.04%
	製造業	846	0.00%	833	0.00%	818	0.00%	857	0.00%
	運輸通信業	893	0.91%	943	0.00%	872	0.00%	870	0.00%
	卸売・小売・飲食業	812	1.12%	889	0.13%	850	1.63%	858	2.20%
	不動産業	808	0.00%	816	1.33%	820	0.79%	806	0.00%
サービス業	917	0.03%	960	0.00%	968	0.46%	932	0.00%	
群馬県C	各年度の最低賃金改定額	675円(11円引上げ)		676円(1円引上げ)		688円(12円引上げ)		690円(2円引上げ)	
	産業計(表未掲載産業含む)	844	0.08%	883	0.00%	878	0.56%	910	1.64%
	製造業	841	0.00%	888	0.00%	810	0.00%	831	0.00%
	運輸通信業	837	0.00%	848	0.00%	853	4.29%	930	0.00%
	卸売・小売・飲食業	816	0.12%	881	0.00%	887	0.56%	822	3.75%
	不動産業	801	0.00%	805	0.00%	747	0.00%	778	0.00%
サービス業	912	0.00%	900	0.00%	913	0.00%	1,034	0.00%	
栃木県B	各年度の最低賃金改定額	683円(12円引上げ)		685円(2円引上げ)		697円(12円引上げ)		700円(3円引上げ)	
	産業計(表未掲載産業含む)	852	0.51%	951	0.00%	885	0.64%	870	0.49%
	製造業	810	0.00%	774	0.00%	846	0.00%	781	0.00%
	運輸通信業	824	0.84%	800	0.00%	817	0.00%	833	1.96%
	卸売・小売・飲食業	841	0.79%	976	0.00%	879	1.26%	820	0.85%
	不動産業	804	0.00%	795	0.00%	793	0.00%	788	0.00%
サービス業	885	0.00%	932	0.00%	904	0.00%	934	0.10%	
静岡県B	各年度の最低賃金改定額	711円(14円引上げ)		713円(2円引上げ)		725円(12円引上げ)		728円(3円引上げ)	
	産業計(表未掲載産業含む)	896	2.19%	956	0.19%	938	3.32%	945	1.38%
	製造業	862	3.08%	856	0.00%	839	4.71%	854	1.41%
	運輸通信業	872	0.00%	875	0.00%	868	0.00%	824	0.00%
	卸売・小売・飲食業	893	1.84%	883	0.49%	895	4.47%	887	3.15%
	不動産業	833	6.38%	843	0.00%	831	1.06%	909	0.00%
サービス業	918	2.49%	1,007	0.00%	992	2.74%	1,017	0.36%	

※都道府県名下のアルファベットは、公益委員会見解におけるランク

※平均値(円)は、各年1月～5月のパート・アルバイトの募集時時給の平均額。

表4 地域別最低賃金 改定影響率の推移 西日本

	平成20年1～5月		平成21年1～5月		平成22年1～5月		平成23年1～5月		
	平均値 (円)	平成20年度 改定影響率	平均値 (円)	平成21年度 改定影響率	平均値 (円)	平成22年度 改定影響率	平均値 (円)	平成23年度 改定影響率	
滋賀県B	各年度の最低賃金改定額	691円(14円引上げ)		693円(2円引上げ)		706円(13円引上げ)		709円(3円引上げ)	
	産業計(表未掲載産業含む)	880	1.92%	911	0.21%	920	3.30%	849	0.85%
	製造業	869	0.00%	912	0.00%	904	0.00%	848	0.00%
	運輸通信業	873	0.00%	835	0.00%	824	0.00%	817	0.00%
	卸売・小売・飲食業	825	2.26%	908	0.30%	822	5.14%	820	1.35%
	不動産業	808	24.09%	836	0.00%	871	6.06%	836	0.00%
	サービス業	980	0.52%	925	0.00%	1,065	1.20%	912	0.00%
京都府B	各年度の最低賃金改定額	717円(17円引上げ)		729円(12円引上げ)		749円(20円引上げ)		751円(2円引上げ)	
	産業計(表未掲載産業含む)	861	6.00%	893	3.99%	886	4.47%	892	14.20%
	製造業	855	2.07%	853	2.83%	827	11.14%	856	10.08%
	運輸通信業	865	2.23%	909	0.00%	876	0.00%	928	1.20%
	卸売・小売・飲食業	823	8.89%	862	5.31%	839	6.03%	838	18.79%
	不動産業	825	6.17%	818	2.86%	819	2.56%	818	4.97%
	サービス業	927	2.29%	960	2.28%	949	2.41%	969	11.18%
大阪府A	各年度の最低賃金改定額	748円(17円引上げ)		762円(14円引上げ)		779円(17円引上げ)		786円(7円引上げ)	
	産業計(表未掲載産業含む)	889	6.59%	932	14.75%	956	14.89%	946	18.66%
	製造業	845	7.25%	835	19.39%	835	18.47%	849	16.71%
	運輸通信業	897	2.25%	866	12.95%	876	6.37%	874	6.31%
	卸売・小売・飲食業	847	9.84%	885	20.49%	912	24.01%	904	31.71%
	不動産業	832	4.63%	831	13.81%	831	12.10%	843	11.61%
	サービス業	958	2.67%	1,009	7.81%	1,031	7.31%	1,013	8.35%
兵庫県B	各年度の最低賃金改定額	712円(15円引上げ)		721円(9円引上げ)		734円(13円引上げ)		739円(5円引上げ)	
	産業計(表未掲載産業含む)	879	4.57%	919	3.98%	917	5.25%	905	2.84%
	製造業	853	3.12%	841	2.53%	843	5.37%	856	2.30%
	運輸通信業	869	1.20%	853	2.87%	894	0.00%	863	1.93%
	卸売・小売・飲食業	846	6.31%	864	6.14%	862	8.37%	857	4.45%
	不動産業	811	8.38%	811	3.54%	817	4.59%	823	2.22%
	サービス業	944	1.90%	1,013	1.44%	994	2.43%	984	1.19%
奈良県C	各年度の最低賃金改定額	678円(11円引上げ)		679円(1円引上げ)		691円(12円引上げ)		693円(2円引上げ)	
	産業計(表未掲載産業含む)	883	1.74%	881	0.09%	876	2.47%	880	0.71%
	製造業	839	0.80%	800	0.00%	792	0.44%	799	0.00%
	運輸通信業	783	3.48%	846	0.00%	876	0.00%	873	11.11%
	卸売・小売・飲食業	806	2.87%	819	0.16%	829	4.11%	827	1.23%
	不動産業	825	0.00%	807	0.00%	806	0.00%	828	0.00%
	サービス業	1,010	0.21%	978	0.00%	963	0.25%	968	0.00%
和歌山県C	各年度の最低賃金改定額	673円(11円引上げ)		674円(1円引上げ)		684円(10円引上げ)		685円(1円引上げ)	
	産業計(表未掲載産業含む)	811	6.17%	800	1.86%	834	5.68%	817	2.57%
	製造業	776	0.37%	806	0.00%	786	2.86%	746	2.10%
	運輸通信業	821	2.19%	765	5.26%	831	0.00%	800	0.00%
	卸売・小売・飲食業	770	7.46%	767	2.25%	766	8.72%	779	3.40%
	不動産業	756	3.70%	749	11.63%	766	23.81%	742	28.57%
	サービス業	934	4.47%	899	0.23%	954	0.64%	917	0.79%
福岡県C	各年度の最低賃金改定額	675円(12円引上げ)		680円(5円引上げ)		692円(12円引上げ)		695円(3円引上げ)	
	産業計(表未掲載産業含む)	806	5.75%	794	2.61%	813	7.93%	799	5.85%
	製造業	767	6.55%	763	13.33%	747	9.61%	764	1.86%
	運輸通信業	854	0.00%	812	0.00%	815	0.00%	753	0.00%
	卸売・小売・飲食業	767	11.25%	760	3.39%	772	12.53%	777	7.91%
	不動産業	744	12.09%	746	0.00%	737	12.50%	774	9.84%
	サービス業	843	1.05%	857	0.25%	892	3.28%	847	4.43%

※都道府県名下のアルファベットは、公益委員会見解におけるランク

※平均値(円)は、各年1月～5月のパート・アルバイトの募集時時給の平均額。

表5 図3 東京都と福岡県における パート・アルバイト募集時平均時給額の差 と 地域別最低賃金額の差

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
募集時平均時給額の差	179	217	205	236
地域別最低賃金額の差	91	111	129	142

(円)
※平均時給額は、各年1月～5月の平均値。最低賃金額は、各年度改定額を比較した。

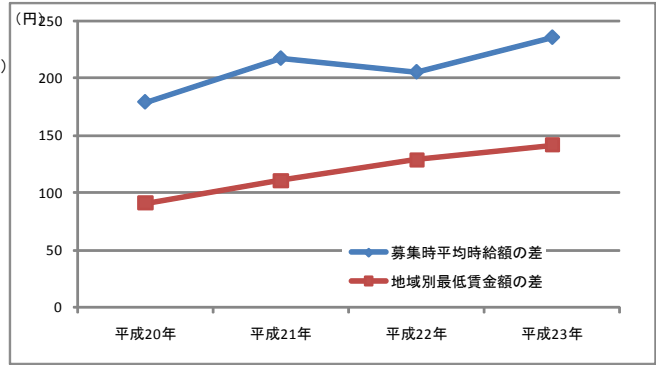
【参考】

パート・アルバイトの募集時平均時給額の推移(円)

	平成20年 1～5月	平成21年 1～5月	平成22年 1～5月	平成23年 1～5月
福岡県	806	794	813	799
東京都	985	1,011	1,019	1,034

地域別最低賃金額の推移(円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
福岡県	675	680	692	695
東京都	766	791	821	837



【参考】東京都を基準にした募集時平均時給額と地域別最低賃額の地域比較

表6 パート・アルバイト募集時平均時給額の地域比較(%)

	平成20年 1月～5月平均	平成23年 1月～5月平均	23年-20年
東京都A	100	100	—
神奈川県A	98.5	98.3	▲ 0.2
埼玉県B	91.7	94.2	▲ 2.6
千葉県A	93.9	91.9	▲ 2.0
茨城県B	85.6	85.5	▲ 0.0
群馬県C	85.6	88.0	▲ 2.3
栃木県B	86.5	84.1	▲ 2.4
静岡県B	90.9	91.3	▲ 0.4
滋賀県B	89.3	82.1	▲ 7.3
京都府B	87.3	86.3	▲ 1.1
大阪府A	90.2	91.4	▲ 1.3
兵庫県B	89.2	87.5	▲ 1.7
奈良県C	89.6	85.0	▲ 4.5
和歌山県C	82.3	78.9	▲ 3.3
福岡県C	81.8	77.2	▲ 4.6

表7 地域別最低賃金額の地域比較(%)

	平成20年度	平成23年度	23年-20年
東京都A	100	100	—
神奈川県A	100.0	99.9	▲ 0.1
埼玉県B	94.3	90.7	▲ 3.6
千葉県A	94.4	89.4	▲ 5.0
茨城県B	88.3	82.7	▲ 5.6
群馬県C	88.1	82.4	▲ 5.7
栃木県B	89.2	83.6	▲ 5.5
静岡県B	92.8	87.0	▲ 5.8
滋賀県B	90.2	84.7	▲ 5.5
京都府B	93.6	89.7	▲ 3.9
大阪府A	97.7	93.9	▲ 3.7
兵庫県B	93.0	88.3	▲ 4.7
奈良県C	88.5	82.8	▲ 5.7
和歌山県C	87.9	81.8	▲ 6.0
福岡県C	88.1	83.0	▲ 5.1

※表6、7ともに東京都を基準とした集計。また、都道府県名末尾のアルファベットは公益委員会見解によるランクを示している。

調査方法

【集計対象データ】

- 各年度とも、1月から5月の各月第1・第3日曜日発行の新聞折込求人紙『しごと情報アイデム』紙面データベースから、パート・アルバイトに関するデータを集計した。

【賃金データ数】

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
東日本計	241,840	102,838	83,798	96,185
東京都	81,285	32,199	24,037	28,373
神奈川県	52,799	21,327	20,443	22,349
埼玉県	45,434	19,248	15,642	18,994
千葉県	31,644	15,508	12,679	13,141
茨城県	13,146	6,761	5,588	6,046
群馬県	3,888	1,380	1,071	1,344
栃木県	6,507	2,174	1,571	2,253
静岡県	7,137	4,241	2,767	3,685

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
西日本計	143,842	64,801	54,067	65,644
滋賀県	7,514	2,905	2,397	2,827
京都府	14,446	6,784	6,562	7,429
大阪府	63,553	27,765	21,726	27,380
兵庫県	33,392	16,728	13,643	17,119
奈良県	10,545	4,493	4,543	4,393
和歌山県	5,977	3,555	3,255	3,930
福岡県	8,415	2,571	1,941	2,566

※各年1月～5月におけるデータ数